

平成22年度事業報告

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

1. 概 況

平成22年度の事業活動にあたっては、関係当局並びに諸団体のご支援・ご協力と、役員をはじめとする会員各位の協力を得て、ほぼ計画通りの成果が達成できた。

① 税制・税務に関する研修会・説明会の実施

平成22年度も「法人税等決算申告説明会」・「新規設立法人説明会」など、前橋税務署の全面的な支援を得て、税制・税務に関する様々な研修会を開催した。経理担当者を中心に多数の受講者が出席し、充実した研修事業を行うことが出来た。

12月15・16日の2日間、税務関係団体五者共催により「e-Tax・eLTAx研修会」を開催した。前橋税務署・県税事務所の職員に加え、12月20日よりeLTAxの利用を開始した前橋市市民税課からも職員を講師に迎え、実際にパソコンを操作しながら国税・地方税の申告手続きやネットバンキングによる納付などについての研修を行い2日間で延べ44名が受講した。

税制委員会主催による「特別研修会」については、例年通り年2回（6・11月）3日間ずつ開催した。前橋税務署職員を講師とする税務関係の内容2講座、税務以外のテーマ1講座の各回3講座を開講し、延べ6日間で4百名以上が受講。受講者アンケートで寄せられた意見等を採り入れ研修内容の充実を図るよう努めている。

② 税制改正に関する提言

法人会の主要事業の一つである「税制改正に関する提言」については、「提言の作成」と「提言活動」の2つの事業を行った。

「提言の作成」については、アンケート等により会員から寄せられた税制に関する意見に基づき、当会及び群馬県連の税制委員会において慎重な審議を行い「提言」を作成。6月17日、全国法人会総連合に提出した。各県連より提出された「提言」は全法連税制委員会での検討を経て、9月28日に「法人会全国大会 熊本大会」において、「平成23年度税制改正に関する提言」として発表された。同大会には、当会からも高浦副会長・小山総務委員長が参加した。

「提言活動」については、都丸税制担当副会長・平方税制委員長が地元選出国會議員・地方自治体首長を訪問し「平成23年度税制改正に関する提言」を手渡し、内容の説明を行い改正実現に向けた活動を行った。

2. 社会貢献活動

① 税に関する高校生の作文優秀作選考審査

租税教育の推進・地域社会貢献活動の一環として、22年度の「税に関する高校生の作文（国税庁主催）」の審査に当会の広報委員及び青年部会役員が参加した。

前橋税務署管内からの応募作892編を、税務署幹部と西尾副会長、深井委員長、青年・女性部会員の法人会員5名が審査にあたり、優秀作20編を選考した。優秀作の中から県立前橋高校3年の佐藤広宣君が関東信越国税局長賞を受賞するなど、全体的にレベルが高く、税に対する認識の高さを感じさせる作文が多数見受けられた。また、優秀作5編に対して「前橋法人会会長賞」として賞状と記念品が贈られた。

② 映画「虹の街」の上映会・テレビ放映への協賛

前橋市在住の有志が、前橋のにぎわい再生の願いをこめて制作した映画「虹の街」の上映会及びテレビ放映について協賛を行った。上映会は5月30日にユナイテッドシネマ前橋において開催。150名を超える観客で満員のもと上映された。テレビ放映は6月6日午後7時より、群馬テレビにおいて放映された。

3. 新規事業等の状況

10月より、新規事業として、無料にて一流講師によるセミナーが受講出来る「セミナーDVDレンタルサービス」を導入した。会社や自宅からインターネットやFAXで簡単に申し込み、経営に役立つ情報が得られると好評で、予想を上回るペースの申込件数となっている。

また、県法連が20年度より導入した「法人会融資制度」・「生活習慣病健診」については、前橋法人会でも会員へのサービスとして積極的に推進した。

「法人会融資制度」は、会員企業が提携金融機関から一般より優遇された条件で融資が受けられる制度。提携金融機関とも連携して同制度について周知を行っている。

「生活習慣病健診（健診委託先：財団法人全日本労働福祉協会）」は、2月20日に前橋問屋センター会館で実施。

14名が1日人間ドック形式による同健診を受診した。短時間で精度の高い検査を受診出来たと好評の意見が聞かれた。

そのほか、「ネットバンキング手数料優遇制度」・「会員証シール貼付ハガキ」など、e-Tax利用を前提として導入された各種会員サービスについても徐々に定着しており、各種会員サービスの周知徹底と新規サービスの導入が今後の課題となっている。

4. 租税教育活動「租税教室」の実施

青年部会が平成20年度より全国的に展開している「租税教育活動」の一環として、当会においても青年部会員が講師を務め「租税教室」を開催した。2月8日に総社小学校6年生児童29名を対象に、前田宏青年部会税制委員長が税金の仕組みや・使いみちについてをDVDの上映やクイズを交えながら分かりやすく解説した。

今後も前橋税務署及び租税教育推進協議会のご指導のもと、積極的に租税教室をメインに租税教育活動に取り組んでゆきたい。

5. 組織の状況

法人会組織の根幹を成す「会員数」・「加入率」などの組織の状況については、厳しい状況が続いている。

22年度も、例年通りに組織委員会を中心とする本会理事・部会理事各位による積極的な加入勧奨と関係団体の協力により32社の新入会員を獲得することが出来た。しかしながら、近年の経済状況を反映して廃業等の理由による退会も多く、会員数については前年比では100社を超える減少となった。

今後は会員減少に歯止めを掛けるため、「新規会員獲得」に加え「退会抑止」をも考慮した施策を検討・実施するとともに、組織委員会を中心に全委員会連繋の下、会員増強に取り組むことが求められている。

平成23年3月31日現在

部会名	法人数	会員数	加入率	部会名	法人数	会員数	加入率	部会名	法人数	会員数	加入率
城 北	350社	162社	46.3%	南部第2	361社	137社	38.0%	東 部	240社	95社	39.6%
城 東 第1	185	82	44.3	北部第1	599	211	35.2	城 南	349	174	49.9
城 東 第2	130	53	40.8	北部第2	168	106	63.1	大 胡	237	136	57.4
城 東 第3	396	161	40.7	北部第3	282	113	40.1	宮 城	143	64	44.8
中央第1	207	125	60.4	川 渕 第1	325	145	44.6	粕 川	166	52	31.3
中央第2	199	118	59.3	川 渕 第2	199	78	39.2	富 士 見	297	89	30.0
中央南部第1	156	77	49.3	新前橋第1	526	207	39.4	そ の 他	60	60	100.0
中央南部第2	114	49	43.0	新前橋第2	405	165	40.7	合 計	6,999社	3,093社	44.2%
南部第1	459	186	40.5	総 社	446	248	55.6				

6. 事業内容

(1) 会議の開催

	会 議 名	開 催 数	出 席 社 数
総 会	第 3 7 回 通 常 総 会	1	1,765 (内 委任状1,623)
	地区および地域部会総会	5	59
役 員 会 ほか	正副会長・委員長会議	3	45
	理 事 会	7	532
	監 査 会・会 計 監 査	2	15
委 員 会	総 務 委 員 会	2	24
	組 織 委 員 会	1	25
	研 修 委 員 会	1	9
	広 報 委 員 会	25	96
	税 制 委 員 会	5	49
そ の 他 の 会 議	税 理 士 会 総 会 他	3	3
	青 色 申 告 会 総 会	1	1
	間 税 会 総 会	1	1
	納 税 貯 蓄 組 合 総 会	1	1
	税 務 関 係 団 体 協 議 会	3	52
	平 成 2 2 年 度 納 税 表 彰 式	1	16
地区・地域部会	地区および地域部会理事会	29	208
合 計		91 回	2,901 社

(2) 研修会の開催

	事 業 名	開 催 数	出 席 社 数
講 演 会 セ ミ ナ ー	国 税 局 長 講 演 会	1	38
	決 算 説 明 会	9	612
	税 務 実 務 研 修 会	10	475
	経 営・一 般 研 修 会	2	115
	新 設 法 人 説 明 会	4	33
そ の 他 研 修 会	視 察 研 修 会	1	20
合 計		27 回	1,293 社

(3) 部会事業

	事 業 名	開 催 数	出 席 社 数
青 年 部 会	通 常 総 会	1	88
	会 議 の 開 催	7	118
	研 修 会 の 開 催	6	182
	そ の 他 の 会 議	5	19
女 性 部 会	通 常 総 会	1	65
	会 議 の 開 催	6	53
	研 修 会 の 開 催	11	271
	そ の 他 の 会 議	7	40
米 穀 部 会	通 常 総 会	1	7
	研 修 会 の 開 催	3	33
木 材 部 会	研 修 会 の 開 催	1	13
優 法 部 会	研 修 会 の 開 催	1	37
合 計		50 回	926 社

7. 地域社会貢献活動

総会記念講演会 「ガンはもう怖くない ～ここまで来た最先端技術～」 受講者 142名
 講師 医学ジャーナリスト・医学博士 植田美津恵 殿

8. 広報事業の実施

- (1) 会報「法人まえばし」発行 44,400部
- (2) 全法連情報誌「ほうじん」年4回送付
- (3) 入会のしおり発行 1,000部

9. 福利厚生事業の推進

- (1) 大型保障制度の推進・役員加入率60%の達成
- (2) 経営保全プランの推進
- (3) がん保険制度「フォルテ」・法人会医療保険「EVER」・WAYSの推進

10. 表 彰

(1)国税庁長官表彰状受賞者	1名
(2)群馬県功労者表彰状受賞者	1名
(3)前橋税務署長表彰状受賞者	2名
(4)群馬県知事表彰状受賞者	2名
(5)群馬県中部県税事務所長表彰状受賞者	2名
(6)全国法人会総連合会長表彰状受賞者	2名
(7)群馬県法人会連合会長表彰状受賞者	6名
(8)優良経理担当者表彰状受賞者	27名

11. 県法連・局法連・全法連等の事業への参加

	事業名	開催数	出席社数
県法連	会議・研修会等	28	127
局法連	会議・研修会等	8	14
全法連	会議・研修会等	18	31
合計		54回	172社

12. 税務関係図書等の配布

(1) 平成22年度税制改正のあらまし	(全国法人会総連合)	1,400部
(2) 会社の決算・申告の実務	(")	1,000部
(3) 会社の税金ガイドブック	(")	100部
(4) 租税教育マンガ「税ってなんだ？」	(")	2,000部
(5) 会社取引をめぐる税務	(")	300部
(6) 源泉所得税実務のポイント	(")	300部
(7) 会社役員のための確定申告実務ポイント	(")	150部
(8) 暮らしの中の税金知識	(")	300部
(9) 中小企業事業承継ハンドブック	(中 小 企 業 庁)	100部
(10) 中小企業の会計	(")	150部
(11) 中小企業税制	(")	150部
(12) 中小企業施策利用ガイドブック	(")	100部
(13) 知っておきたい源泉所得税	(大 蔵 財 務 協 会)	200部